資料4

出所：2025年4月22日 第1回 船舶のバイオ燃料利用に向けた勉強会 国土交通省提出資料

IMOのGHG削減対策の動向

～国際海事機関　第83回海洋環境保護委員会の結果～

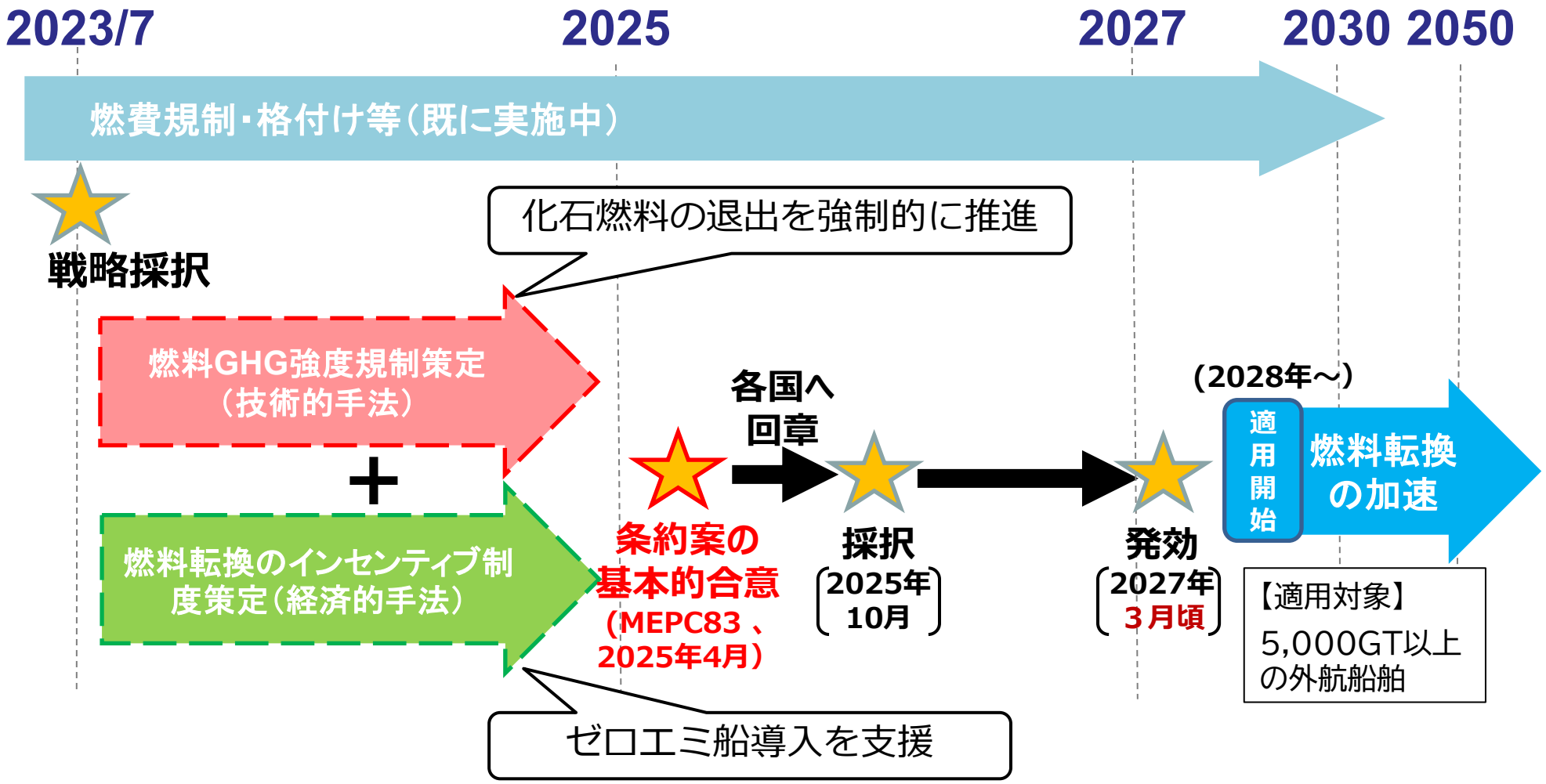
海事局　海洋・環境政策課

令和7年4月

国際海事機関（IMO）における新たなGHG削減対策の導入スケジュール

国土交通省

- 2023年7月、2050年頃までのGHG排出ゼロ等の目標を含む戦略に合意。
- 目標達成に向けた新たな削減対策について、2025年4月のIMO海洋環境保護委員会（MEPC）で条約改正案の基本的合意（承認）、秋の会合で採択、最速で2027年春の発効を目指す。



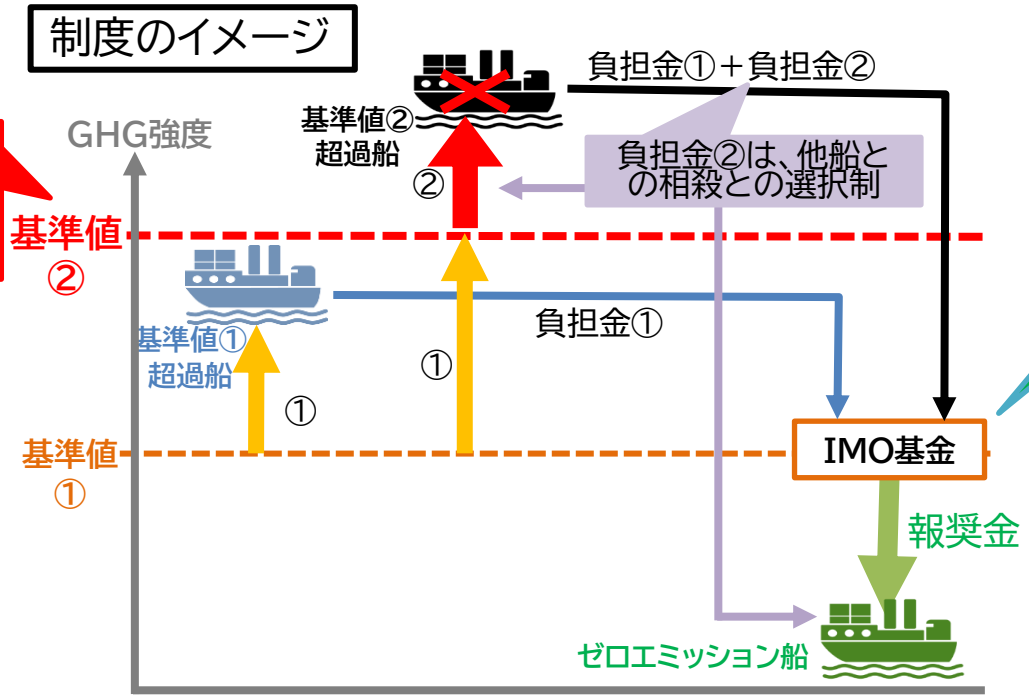
国際海運の新たなGHG排出削減制度概要

国土交通省

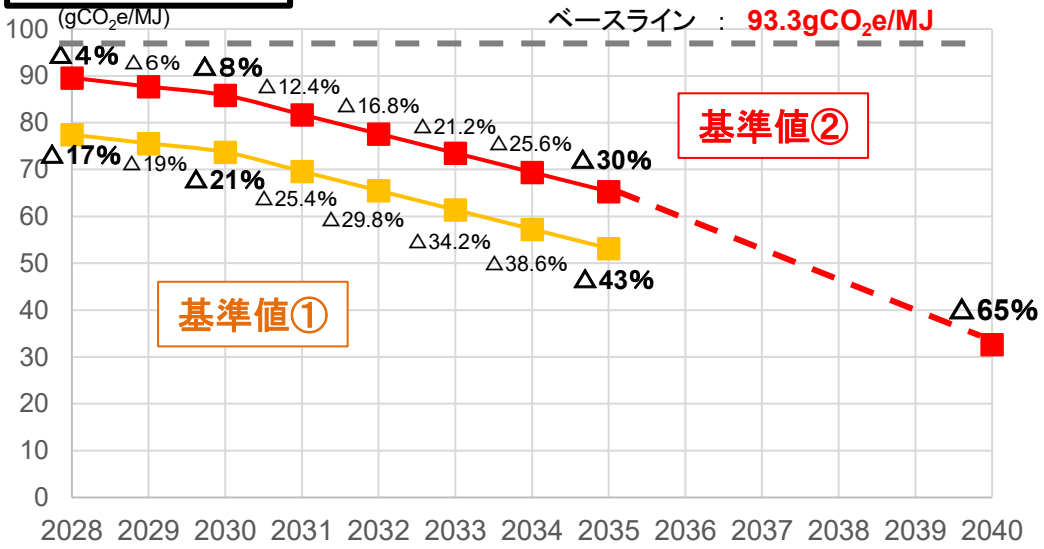
使用燃料のGHG排出規制制度

- 使用燃料のGHG強度（gCO_{2e}/MJ）を規制
- 基準値②は段階的に強化：2008年比で35年に30%、40年に65%減
- 基準値②超過船は、負担金②の支払い、又は他船との相殺により、規制適合と看做すことが可能
- 基準値②超過分の排出量に対する負担金②は380USD/tCO_2e（2030年迄の値）

制度のイメージ



基準値①・②



ゼロエミッション燃料船の導入促進制度

- 使用燃料の基準値①からの乖離幅に応じて、船舶から負担金①を広く徴収し、IMO基金を設置
- ゼロエミッション船等に報奨金を支給し、早期移行を実現
- 基準値①は、基準値②から更に13%GHG強度が低い水準
- 基準値①超過分の負担金①は100USD/tCO_2e（2030年迄の値）
- 報奨金の額は2027.3までにIMOが決定し、5年毎に見直し